

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月7日

【四半期会計期間】 第66期第1四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社アイナボホールディングス

【英訳名】 AINAVO HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部 一成

【本店の所在の場所】 東京都足立区鹿浜三丁目3番3号

【電話番号】 03(4570)1316(代表)

【事務連絡者氏名】 管理統括部長 奥山 学志

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区鹿浜三丁目3番3号

【電話番号】 03(4570)1316(代表)

【事務連絡者氏名】 管理統括部長 奥山 学志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期 連結累計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高 (千円)	16,785,021	17,302,932	69,584,978
経常利益 (千円)	566,920	627,841	2,400,803
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	311,610	383,445	1,454,587
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	198,033	420,759	1,448,000
純資産額 (千円)	19,077,052	20,331,322	20,141,882
総資産額 (千円)	34,658,221	36,343,131	36,327,403
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	26.94	33.15	125.76
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.0	55.9	55.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は173億2百万円と前年同四半期に比べ5億17百万円(3.1%)の増収となりました。増収の主な要因としましては、首都圏での大型物件向けタイル工事や官公庁物件の完成が順調に推移したことや、戸建住宅向け外壁工事の需要が増加したことによるものであります。

損益面につきましては、営業利益は5億72百万円と前年同四半期に比べ63百万円(12.6%)の増益、経常利益は6億27百万円と前年同四半期に比べ60百万円(10.7%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億83百万円と前年同四半期に比べ71百万円(23.1%)の増益となりました。増益の主な要因としましては、売上高の増加と大型物件事業における売上総利益率の上昇によるものであります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(戸建住宅事業)

戸建住宅の市況につきましては、持家の新築着工数が11月まで4か月連続で前年を下回り、また貸家の新築着工数も依然前年を大幅に下回るなか、住宅リフォーム市場の景況感についても消費増税の駆込み需要の影響により低調に推移しており、力強さに欠ける状況で推移しました。

このような事業環境のもと、タイル・建材販売につきましては、売上高は前年比若干のマイナスで推移しました。その主な要因としましては、タイル工事店向け流通タイルの販売は前年並みだったものの、前年に大きく伸ばしたオリジナルブランドタイルが前年比マイナスで推移したことによるものであります。タイル・建材工事につきましては、売上高は前年を大きく上回りました。その主な要因としましては、ハウスメーカーからの外壁タイル工事の受注が増加したことに加え、工務店向けサッシの出荷が好調に推移したことによるものであります。住宅設備機器関連販売及び工事につきましては、売上高は前年並みに推移しました。その主な要因としましては、特定のビルダー向けのシステム商品がスペックアウトしたことなどがあったものの、新規顧客からの受注が増加したことや、大型分譲物件へのキッチンやユニットバスの納入があったことによるものであります。

以上の結果、戸建住宅事業の売上高は、145億51百万円と前年同四半期に比べ42百万円(0.3%)の増収、セグメント利益は6億20百万円と前年同四半期に比べ80百万円(11.5%)の減益となりました。

(大型物件事業)

大型物件事業の市況につきましては、民間の非住宅投資および公共の建設投資が共に11月まで3か月以上連続で前年を下回り、またマンションの着工数についても11月は前期比23.6%減となるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

このような事業環境のもと、タイル工事につきましては、売上高は前年を大きく上回りました。その主な要因としましては、東京オリンピック・パラリンピック施設や大規模再開発施設の工事が順調に推移したことによるものであります。住宅設備販売及び工事につきましては、売上高は前年を上回りました。その主な要因としましては、リニューアル工事やリフォーム商材の納材が増加するとともに、首都圏において、特定の既存顧客からの大型マンション向けユニットバス工事の受注が増加したことによるものであります。空調衛生設備工事につきましては、売上高は前年を大きく上回りました。主な要因としましては、官公庁物件の工事が引き続き好調に推移したことによるものであります。

以上の結果、大型物件事業の売上高は、27億51百万円と前年同四半期に比べ4億75百万円(20.9%)の増収、セグメント利益は3億33百万円と前年同四半期に比べ1億85百万円(125.9%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ15百万円増加し、363億43百万円となりました。これは主として、未成工事支出金が9億53百万円、受取手形・完成工事未収入金等が1億56百万円増加した一方で、現金及び預金が10億64百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億73百万円減少し、160億11百万円となりました。これは主として、未成工事受入金が4億48百万円、ファクタリング未払金が4億40百万円増加した一方で未払法人税等が7億90百万円、未払費用(流動負債、その他)が5億69百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億89百万円増加し、203億31百万円となりました。これは主として、利益剰余金が1億52百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

会社分割(簡易吸収分割)による子会社の設立

当社は、2019年12月19日開催の取締役会において、当社が100%出資する「株式会社アルティス分割準備会社」を設立することおよび、当社の連結子会社である「株式会社アベルコ」の事業の一部を「株式会社アルティス分割準備会社」に承継することを決議しております。

(子会社設立および会社分割の目的)

当社の連結子会社である株式会社アベルコで誕生したオリジナル高級浴槽「アルティス」は、長年にわたり多くのお客様に愛される存在となりました。今般、株式会社アベルコより当該事業を分割し、当社の子会社とすることを決議いたしました。これにより、当社グループ全体で当該子会社を活用し、グループ全体のイメージ向上と業績への貢献を目指してまいります。

(日程)

当社取締役会における分割準備会社設立承認	2019年12月19日
分割準備会社の設立	2019年12月20日
吸収分割契約締結	2020年2月20日(予定)
吸収分割の効力発生日	2020年4月1日(予定)

承継会社である株式会社アルティス分割準備会社は、2020年4月1日に株式会社アルティスに商号変更を行う予定です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,647,820	11,647,820	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株であります。
計	11,647,820	11,647,820	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	11,647,820	-	896,350	-	1,360,896

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 81,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,547,400	115,474	同上
単元未満株式	普通株式 18,620	-	同上
発行済株式総数	11,647,820	-	-
総株主の議決権	-	115,474	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,300株(議決権33個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイナボ ホールディングス	東京都足立区鹿浜 3-3-3	81,800	-	81,800	0.70
計	-	81,800	-	81,800	0.70

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,929,563	9,865,441
受取手形・完成工事未収入金等	13,151,721	13,308,009
商品	528,635	660,573
未成工事支出金	1,590,882	2,544,607
その他	743,817	790,395
貸倒引当金	45,011	37,186
流動資産合計	26,899,608	27,131,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,350,579	1,333,461
機械装置及び運搬具(純額)	5,250	6,105
工具、器具及び備品(純額)	64,932	62,053
土地	4,291,163	4,291,163
リース資産(純額)	24,715	26,068
建設仮勘定	6,343	-
有形固定資産合計	5,742,986	5,718,852
無形固定資産		
のれん	272,107	260,769
その他	426,999	419,668
無形固定資産合計	699,107	680,437
投資その他の資産		
投資有価証券	1,129,965	1,198,708
長期貸付金	380	60
退職給付に係る資産	300,021	299,938
繰延税金資産	434,276	219,193
その他	1,389,999	1,362,378
貸倒引当金	268,940	268,278
投資その他の資産合計	2,985,701	2,812,000
固定資産合計	9,427,795	9,211,290
資産合計	36,327,403	36,343,131

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,547,980	7,441,223
ファクタリング未払金	3,687,472	4,127,728
短期借入金	215,000	415,000
リース債務	10,069	10,670
未払法人税等	851,078	60,379
未成工事受入金	573,731	1,022,152
完成工事補償引当金	44,959	42,210
工事損失引当金	39,201	74,177
その他	1,826,501	1,431,981
流動負債合計	14,795,994	14,625,524
固定負債		
長期借入金	191,250	188,750
リース債務	16,713	17,931
繰延税金負債	131,529	122,364
役員退職慰労未払金	102,530	102,530
退職給付に係る負債	92,065	92,417
その他	855,438	862,290
固定負債合計	1,389,526	1,386,284
負債合計	16,185,521	16,011,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金	1,360,916	1,360,916
利益剰余金	17,579,424	17,731,550
自己株式	33,489	33,489
株主資本合計	19,803,201	19,955,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130,687	173,578
退職給付に係る調整累計額	207,992	202,415
その他の包括利益累計額合計	338,680	375,994
純資産合計	20,141,882	20,331,322
負債純資産合計	36,327,403	36,343,131

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)
売上高	16,785,021	17,302,932
売上原価	14,394,513	14,779,252
売上総利益	2,390,507	2,523,680
販売費及び一般管理費	1,882,016	1,951,220
営業利益	508,491	572,460
営業外収益		
受取利息	352	213
受取配当金	5,946	7,766
仕入割引	24,551	18,250
不動産賃貸料	33,018	32,426
その他	18,030	14,036
営業外収益合計	81,899	72,694
営業外費用		
支払利息	5,912	3,759
支払手数料	2,779	1,710
不動産賃貸原価	12,673	11,502
その他	2,105	339
営業外費用合計	23,470	17,312
経常利益	566,920	627,841
特別利益		
固定資産売却益	28,684	-
投資有価証券売却益	-	12,590
特別利益合計	28,684	12,590
特別損失		
固定資産除却損	5,767	2,720
投資有価証券評価損	12,371	322
特別損失合計	18,139	3,042
税金等調整前四半期純利益	577,465	637,390
法人税、住民税及び事業税	111,479	60,049
法人税等調整額	154,375	193,895
法人税等合計	265,854	253,944
四半期純利益	311,610	383,445
親会社株主に帰属する四半期純利益	311,610	383,445

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益	311,610	383,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116,588	42,890
退職給付に係る調整額	3,011	5,576
その他の包括利益合計	113,577	37,314
四半期包括利益	198,033	420,759
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	198,033	420,759
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	- 千円	172,092千円
支払手形	- 千円	35,424千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自2018年10月1日至2018年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自2019年10月1日至2019年12月31日)

売上高は第2四半期(1月~3月)及び第4四半期(7月~9月)に集中する傾向になっております。一方、販売費及び一般管理費は年間を通じて平準しており、このため、第1四半期(10月~12月)及び第3四半期(4月~6月)において営業利益が減少する傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)
減価償却費	55,692千円	70,236千円
のれんの償却額	38,509千円	11,337千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月14日 取締役会	普通株式	173,490	15.00	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月14日 取締役会	普通株式	231,318	20.00	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年10月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,276,271	14,508,749	16,785,021	-	16,785,021
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	1,418	1,418	1,418	-
計	2,276,271	14,510,167	16,786,439	1,418	16,785,021
セグメント利益	147,492	701,203	848,695	340,203	508,491

(注)1 セグメント利益の調整額 340,203千円はセグメント間取引消去18,330千円と各報告セグメントに配分していない全社費用 358,534千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2019年10月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,751,455	14,551,477	17,302,932	-	17,302,932
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	1,343	1,343	1,343	-
計	2,751,455	14,552,821	17,304,276	1,343	17,302,932
セグメント利益	333,257	620,707	953,965	381,505	572,460

(注)1 セグメント利益の調整額 381,505千円はセグメント間取引消去49,241千円と各報告セグメントに配分していない全社費用 430,747千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	26円94銭	33円15銭
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	311,610	383,445
普通株主に帰属しない金額の内訳(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	311,610	383,445
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,566	11,565

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年11月14日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	231百万円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月6日

株式会社アイナボホールディングス

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	憲	一
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉	江	俊	志
--------------------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイナボホールディングスの2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイナボホールディングス及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。